

大学入学者選抜をめぐる最新の動向

文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課 大学入試室



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

教学マネジメント指針（追補）について

教学マネジメント指針の概要

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育への転換が必要。
そのためには、教育組織としての大学が教学マネジメントという考え方を重視していく必要。

教学マネジメントとは

- 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである。
- その確立に当たっては、教育活動に用いることができる学内の資源(人員や施設等)や学生の時間は有限であるという視点や、学修者本位の教育の実現のためには大学の時間構造を「供給者目線」から「学修者目線」へ転換するという視点が特に重視される。

教学マネジメント指針とは

- 学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組みつつ、社会に対する説明責任を果たしていく大学運営(=教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営)の在り方を示すもの。
- ただし、教学マネジメントは、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものであり、本指針は「マニュアル」ではない。
- 教育改善の取組が十分な成果に結びついていない大学等に対し、質保証の観点から確実に実施されることが必要と考えられる取組等を分かりやすく示し、その取組を促進することを主眼に置く。
- 本指針を参照することが最も強く望まれるのは、学長・副学長や学部長等である。また、実際に教育等に携わる教職員のほか、学生や学費負担者、入学希望者をはじめ、地域社会や産業界といった大学に関わる関係者にも理解されるよう作成されている。

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる。

「大学全体レベル」

三つの方針「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)、「入学者受入れの方針」(AP)

教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点

「学位プログラムレベル」

「授業科目レベル」

IV 教学マネジメントを支える基盤
(FD・SD、教学IR)

I 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

- ✓ 学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、DPを具体的かつ明確に設定

II 授業科目・教育課程の編成・実施

- ✓ 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を編成
- ✓ 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要
- ✓ 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる

追補 「入学者受入れの方針」に基づく大学入学者選抜の実施

- ✓ 入学段階で身に付けていることが求められる資質・能力等や、評価・判定の方法・基準について、「入学者受入れの方針」に具体的に示す
- ✓ 入学者選抜が求める学生を適切に見いだすものとなっていたか、点検・評価を実施し、その結果を踏まえてAP等の見直しを実施

III 学修成果・教育成果の把握・可視化

- ✓ 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、複数の情報を組み合わせて多元的に学修成果・教育成果を把握・可視化
- ✓ 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保

- ✓ DPに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義
- ✓ 対象者の役職・経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施
- ✓ 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学IRの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進

各取組を、大学全体、学位プログラム、授業科目のそれぞれのレベルで実施しつつ、全体として整合性を確保。

学位プログラム共通の考え方や尺度(アセスメントプラン)に則り、大学教育の成果を点検・評価

V 情報公表

- ✓ 各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要
- ✓ 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要

積極的な説明責任

社会からの信頼と支援 2

追補 「入学者受け入れの方針」に基づく大学入学者選抜の実施

各大学の理念や特色等に応じた教育を円滑に行うためにも、学生の大学教育への円滑な移行を図るためにも、入学者選抜において、当該大学で学び、卒業するために必要な資質・能力等を備えた人材を適切に見いだすことが重要である。

このため、各大学は、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の幅広さと水準を十分踏まえつつ、「入学者受け入れの方針」において、入学段階で備えておくべき資質・能力等について具体的に示す必要がある。また、適切なタイミングで、「入学者受け入れの方針」及びこれに基づいて実施される入学者選抜が、求める学生を適切に見いだすものとして適切なものとなっていたか点検・評価し、その結果を踏まえて同方針の見直しを行う必要がある。

- 各大学は、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の幅広さと水準を十分踏まえつつ、「入学者受け入れの方針」において、入学段階で備えておくべき資質・能力等について具体的に示す必要がある。また、在学中の教育課程、特に初年次に開設される授業科目を履修するために必要な資質・能力等を備えているかということも踏まえる必要がある。さらに、「入学者受け入れの方針」の方針においては、当該資質・能力等をどのような基準・方法によって評価・判定するかについても具体的に示す必要がある。
- 各大学が、学力検査で課す教科・科目については、自らの大学の「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の幅広さ・水準や、「教育課程編成・実施の方針」に定められた教育課程の内容・方法に応じて、各大学の教育に必要なものを課しておくことが第一に考えられる選択肢である。
- 個別の学力検査を課す場合は、入学志願者の資質・能力等を適正に判定できるような良質な問題を出題することが基本である。大学教員が教育研究活動と並行して良質な問題の作成に取り組むことが難しくなっている状況の下で、問題作成の合理化を図り、良問を出題する観点から、大学の実情に応じて、過去の試験問題等を利用することを検討すること等も考えられる。
- 「入学者受け入れの方針」及びこれに基づき実施される大学入学者選抜が、求める学生を適切に見いだすものとなっていたか、特に初年次に開設された授業科目を履修するために必要な資質・能力等を備えていたかという点等に重点を置いて点検・評価を行い、その結果を踏まえて同方針や評価・判定の方法・基準等の見直しを行う必要がある。

教学マネジメントに関する取組状況①：点検・評価、体制整備等

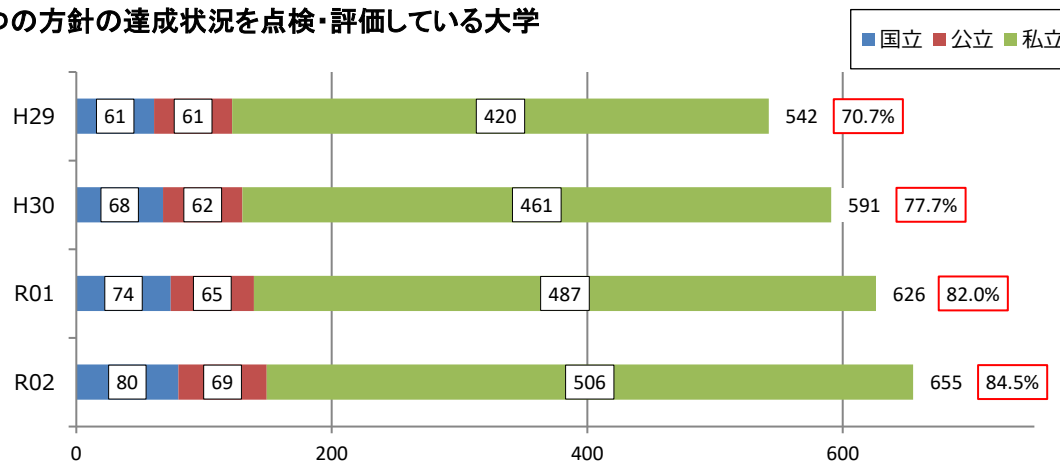
○ 各大学において、教学マネジメントに関する取組が進められているものの、

- ・ 三つの方針の達成状況を点検・評価している大学は約85%
- ・ 三つの方針に基づく教育の成果を点検・評価するための、学位を与える課程共通の考え方や尺度を策定している大学は約61%
- ・ 学修状況の分析や教育改善を支援する体制を構築している大学は約61%

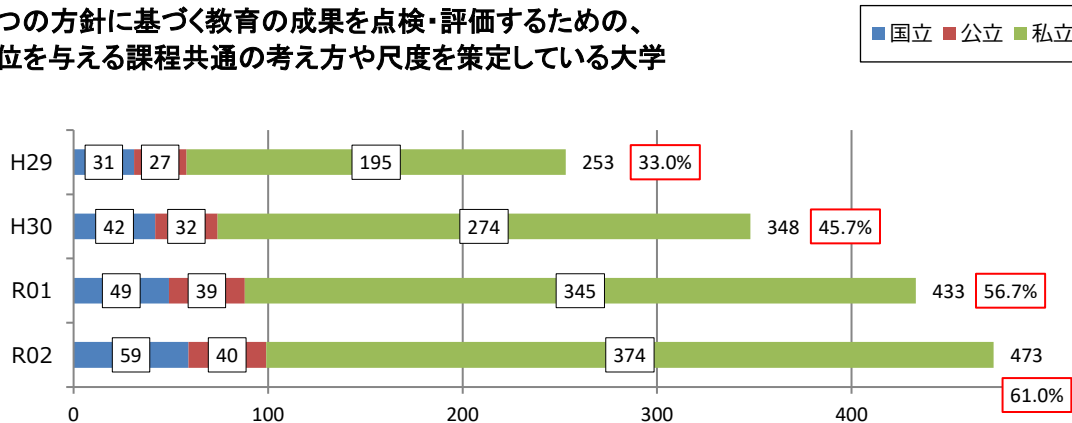
に留まるなど、三つの方針に基づく大学教育の質の向上のための、具体的な取組の更なる進展が期待される。

<三つの方針に基づく大学教育の点検状況>

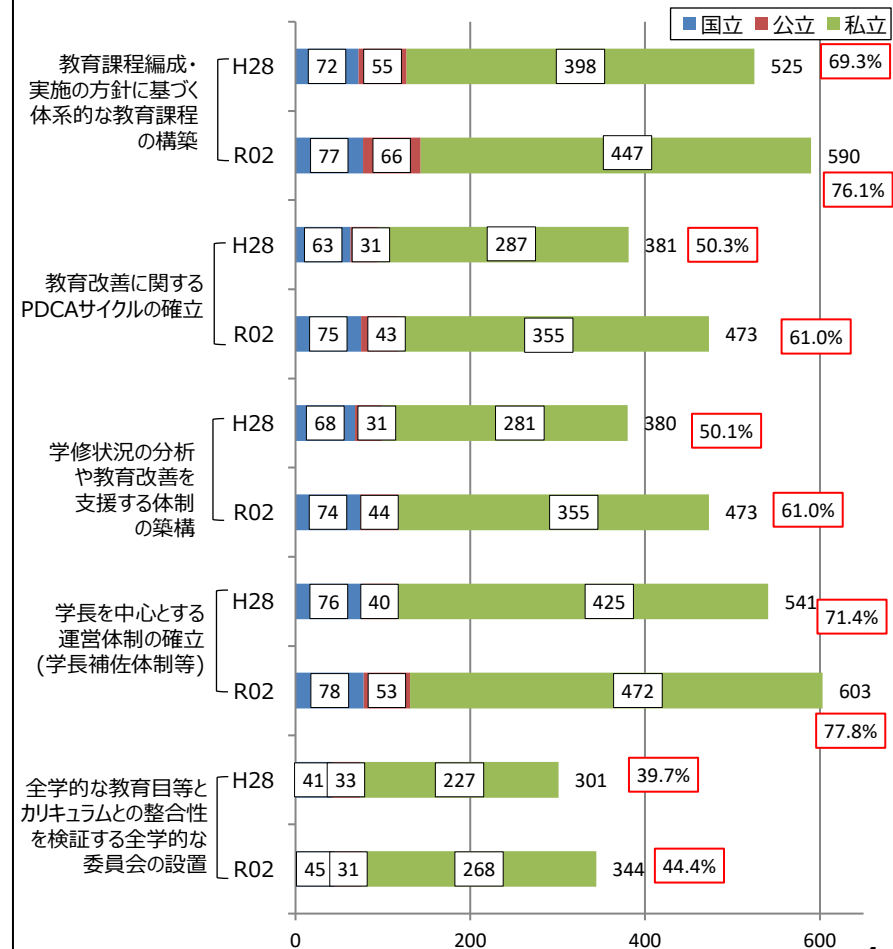
三つの方針の達成状況を点検・評価している大学



三つの方針に基づく教育の成果を点検・評価するための、学位を与える課程共通の考え方や尺度を策定している大学



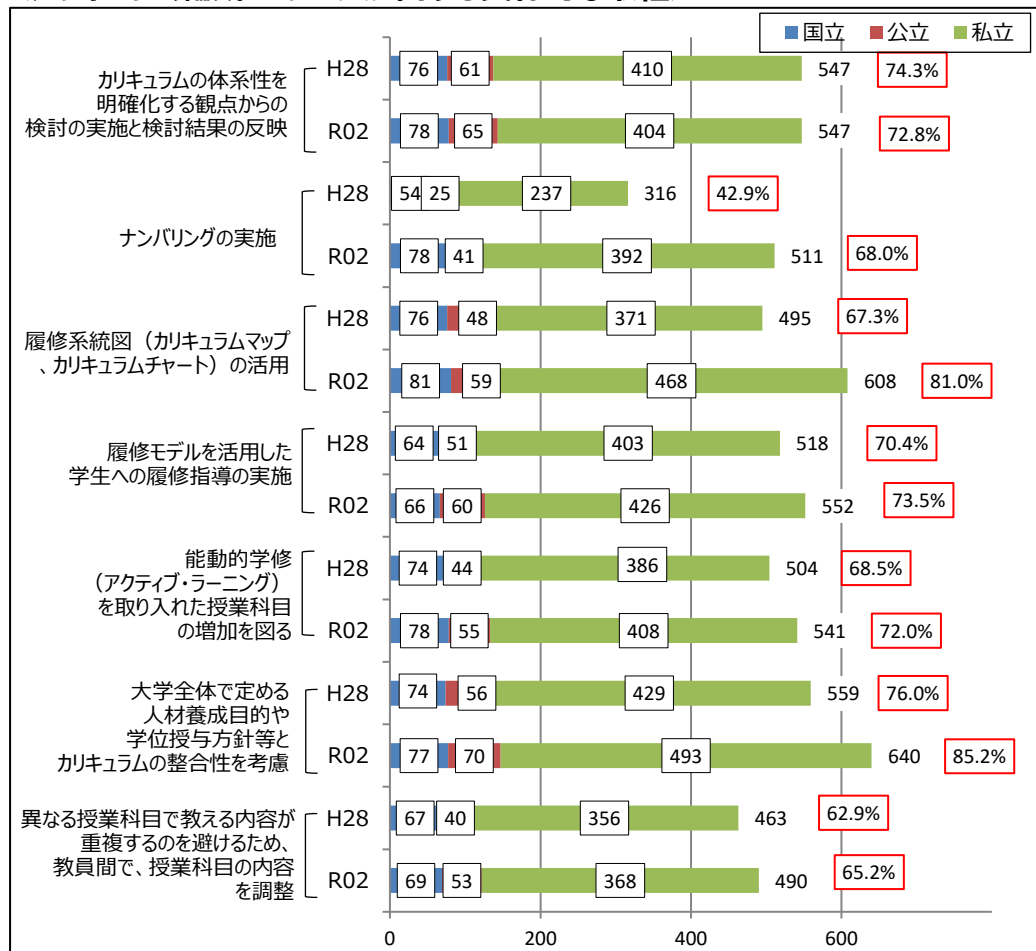
<教学マネジメントとして実施している取組>



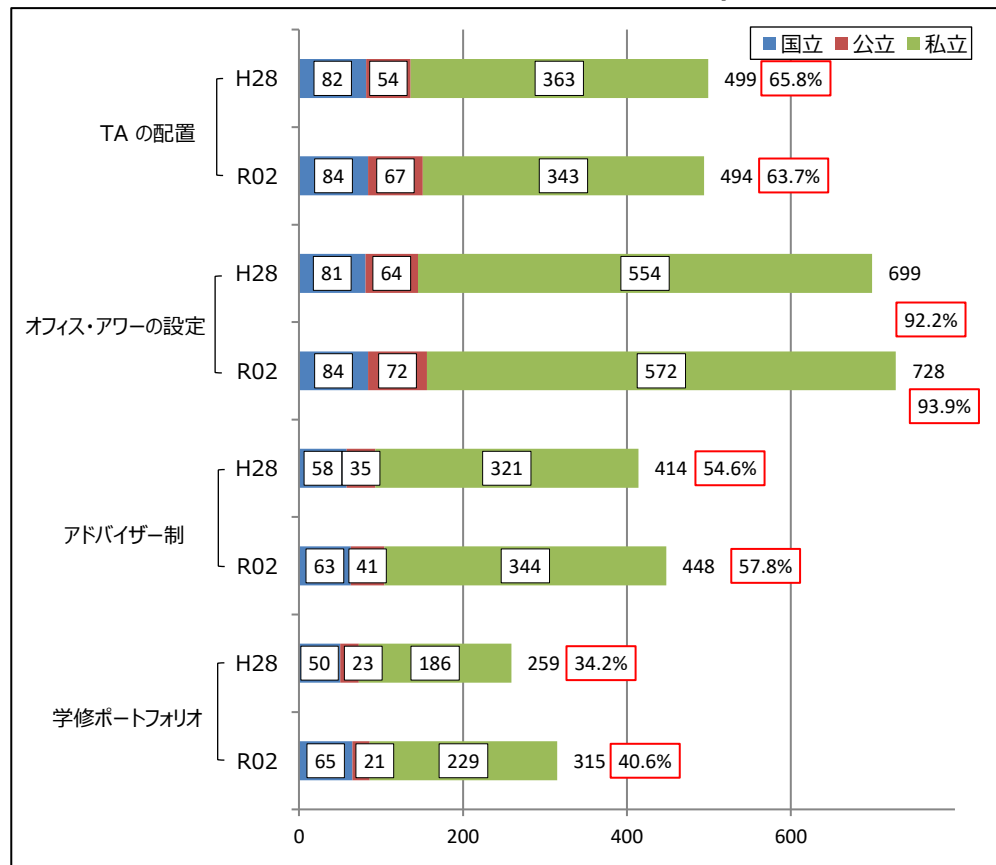
教学マネジメントに関する取組状況②：教育課程の編成、実施

- 教育内容の改善を図るためのカリキュラム編成上の工夫が図られており、例えば、ナンバリングの実施（68.0%）、履修系統図の活用（81.0%）、能動的学修を取り入れた授業科目の増加（85.2%）等の取組が進められている。
- 学生への履修指導や学修支援として、多くの大学でオフィス・アワーの設定（93.9%）が行われており、アドバイザー制（57.8%）や学修ポートフォリオ（40.6%）の活用も進められている。

<カリキュラム編成上の工夫に関する具体的な取組>



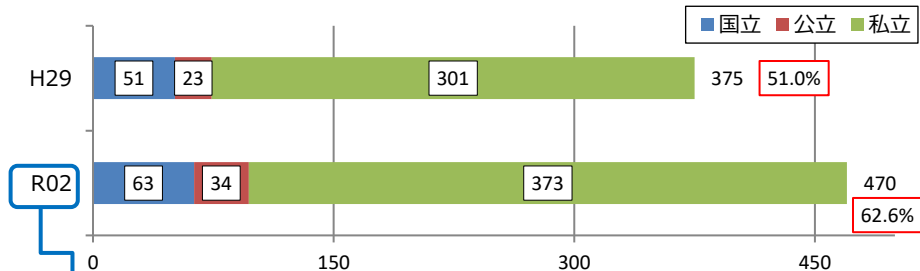
<全学的な履修指導または学修支援制度に関する取組>



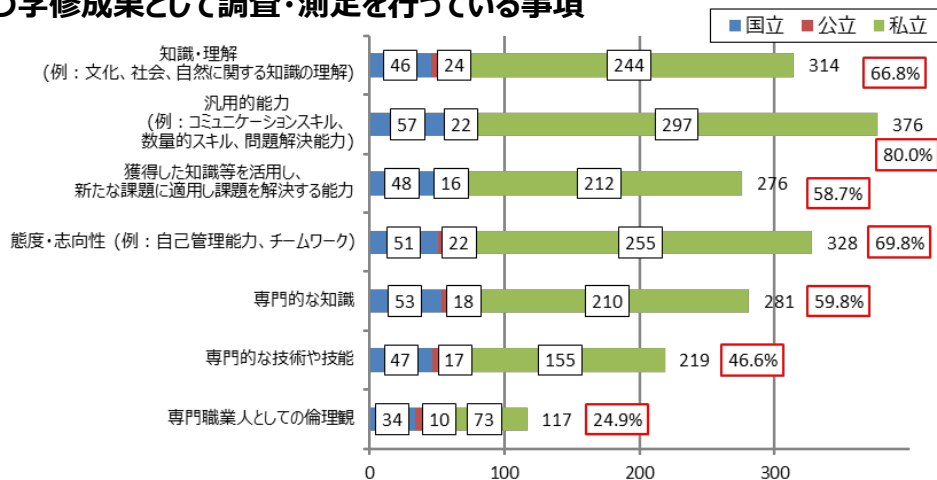
教学マネジメントに関する取組状況③：学修成果等の把握・可視化、情報公表

- 課程を通じた学修成果の把握を行っている大学は約6割となっており、更なる取組の進展が期待される。
- 全ての大学において一定の情報公表が行われているが、公表している情報には差があり、より社会からの期待を意識した、多角的な情報公表などの積極的な取組が求められる。

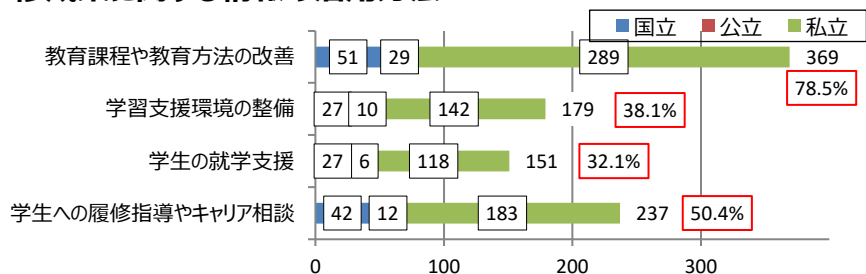
<課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学>



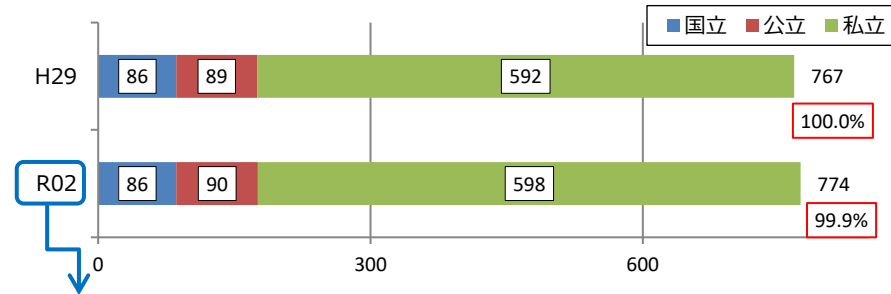
○学修成果として調査・測定を行っている事項



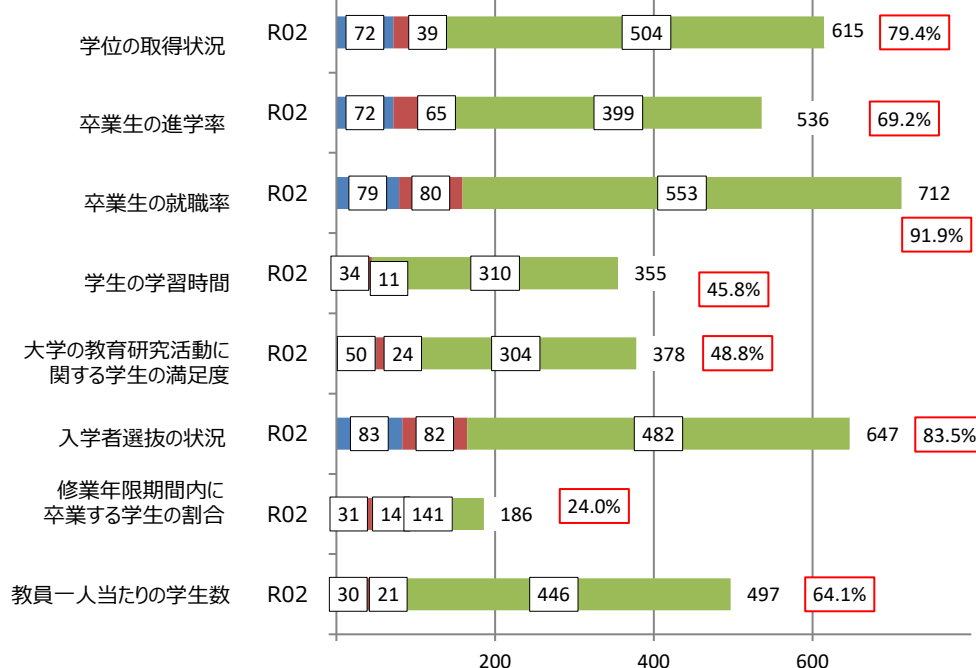
○学修成果に関する情報の活用方法



<教育研究活動の情報の公表状況>



○公表を行った教育研究活動等の情報



大学入学者選抜における好事例集

「令和3年度大学入学者選抜における好事例集（令和4年8月文部科学省高等教育局）」について

事例集作成の目的

- 令和3年7月に取りまとめられた「大学入試のあり方に関する検討会議提言」においては、記述式問題の出題や総合的な英語力の育成・評価、多様な背景を持つ学生の受入れなどについて、他大学の模範となる先導的な取組を推進するため、客観的なデータを踏まえたピアレビュー等に基づき好事例を認定し、公表することが提言されている。
- これを踏まえ、文部科学省において、令和3年10月に「大学入学者選抜における好事例選定委員会」を設置し、高大接続改革や大学入学者選抜方法の改善を一層促進する観点から、実態調査の結果等を踏まえ、他大学の模範となる好事例を試行的に選定し、本事例集を取りまとめた。

https://www.mext.go.jp/content/20220818-mxt_daigakuc02-000005145_2.pdf

好事例の選定方法

- 調査対象は国公立大学・短期大学で、各大学から好事例と考えられる取組について**84件**の申請があり、提出された書面をもとに選定委員会において審査を実施し、他大学の参考となり得ると考えられる取組**18件**を選定した。
- 選定にあたっては、「大学入学者選抜のあり方に関する検討会議提言（R3.7.8文部科学省）」を踏まえ、特に推進が求められている以下を選定の対象項目として設定した。

ア	総合的な英語力の評価・育成	(選定件数：4件) ◆選定大学の例：小樽商科大学、東洋大学
イ	思考力・判断力・表現力の評価・育成	(選定件数：7件) ◆選定大学の例：藤田医科大学、長崎大学
ウ	多様な背景を持った学生の受入れへの配慮	(選定件数：3件) ◆選定大学の例：東洋大学、東京電機大学
エ	高校との連携をはじめとする高大接続改革の推進	(選定件数：6件) ◆選定大学の例：金沢大学、島根大学
オ	文理融合の推進やその他の好事例	(今回選定においては該当なし)

※複数の区分で選定されている好事例もあるため、選定件数の合計は18件と一致しない。

選定区分ア 総合的な英語力の評価・育成

● 小樽商科大学「グローバル総合入試」

第1次選抜は英語で作成した志望理由書等を審査。第2次選抜は英語を主体としたグループディスカッション及び口頭試問。入学前に留学するギャップイヤーを導入し、入学後のグローバルコースでの学びと連続性を持たせる。

● 東洋大学「英語外部試験の利用」

全13学部の一般選抜の一般入試前期日程において、「英語外部試験利用制度」を実施。経済的事情を配慮し、当制度を利用する場合は入学検定料を約43%減額。

選定区分イ 思考力・判断力・表現力の評価・育成

● 藤田医科大学「ふじた未来入試」「一般選抜」

マークシート方式と筆記式を出題し、マークシート方式の得点が基準に満たない場合は筆記式の採点をしないことで採点の効率化を図り、多方面で高い学力を有し、また知識に加え、思考力・判断力・表現力を有する学生を確保する。

● 長崎大学「一般選抜」

問題を通じて考えたことを表現させるなど思考の広がりを求める高度な記述式問題を英語・数学・理科で導入。大学、高校及び教育委員会の三者が連携した「高度な記述式問題に関する研究を行う検討会」を設置し、共同で作問研究。

選定区分ウ 多様な背景を持った学生の受入れへの配慮

● 東洋大学「外国にルーツを持つ生徒対象入試」

外国籍を有する者もしくは日本国籍を取得して6年以内の者を対象。入学後は留学生向けの「日本語サポート」「日本語プログラム」の受講が可能。

● 東京電機大学「総合型選抜（はたらく学生）」

学ぶ意欲・働く意欲があるが経済的な事情等で大学への進学に不安を抱えている受験者を積極的に支援できるよう、入学後、昼間は大学「学生職員」として働きながら、夜間は工学部第二部で学ぶ。

選定区分エ 高校との連携をはじめとする高大接続改革の推進

● 金沢大学「KUGS特別入試」

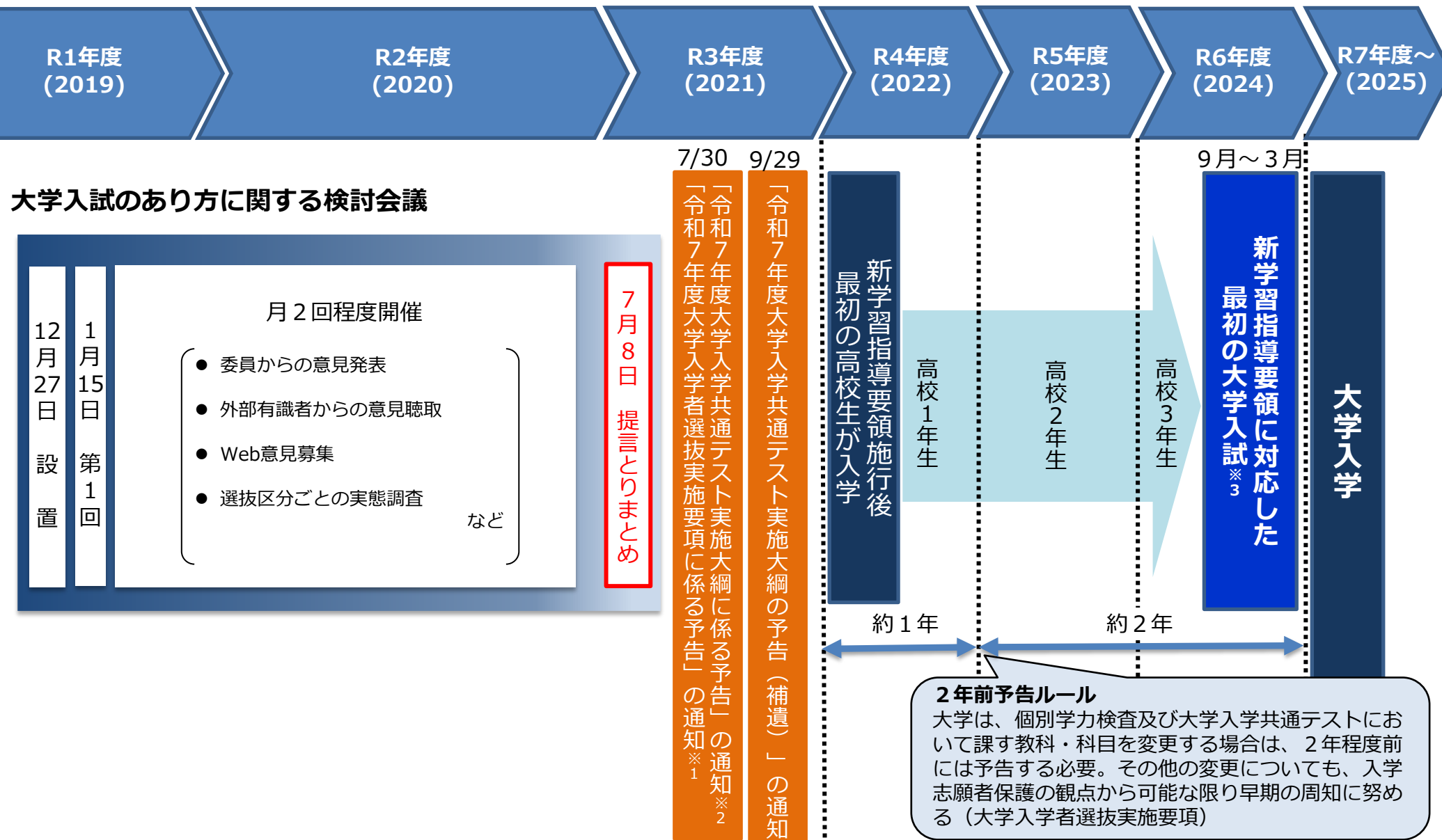
大学生活をスタートする前に、大学での学修に必要な資質・能力を育成するため、志願者が、セミナー等様々な探究的な学びの機会である「KUGS（金沢大学グローバルスタンダード）高大接続プログラム」を受講し、修了認定された者に出願資格を付与。

● 島根大学「へるん入試」

中国地方5県の教育委員会・高校等と高大接続・入試改革に関する意見交換を経て制度設計。①出願前教育（Web面談等）、②入学前教育（各学部の事前課題等）、③入学後（フレッシュゼミ等）の3ステップで、主体的な学修態度を身に付けさせる。

新学習指導要領に対応した 令和7年度大学入学者選抜に係る予告について

令和6（2024）年度実施の大学入試に向けたスケジュール



※1 実際の大学入学者選抜実施要項は、入試実施年度の6月頃に文部科学省より通知
 ※2 実際の大学入学共通テスト実施大綱は、入試実施の前年度の6月頃に文部科学省より通知
 ※3 総合型選抜：9月以降出願 学校推薦型選抜：11月以降出願 大学入学共通テスト：1月 一般入試：2・3月

令和7年度大学入学者選抜実施要項の予告（概要）①

（令和3年7月30日付 3文科高第471号 文部科学省高等教育局長通知）

平成30年3月の高等学校学習指導要領の改訂に対応した各大学の令和6年度に実施する入学者選抜の変更等が、入学志願者の準備に大きな影響を及ぼすことが予想されることから、各大学の2年前予告（遅くとも令和4年度末）を速やかに行えるように令和3年3月31日「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議審議のまとめ」及び同年7月8日「大学入試のあり方に関する検討会議提言」等を踏まえ、大学入学者選抜実施要項等の見直し内容を予告（令和3年7月30日）。

基本方針

- 提言において整理された大学入学者選抜の三原則※を基本方針に反映。
《大学入学者選抜の三原則》
 - ①当該大学での学修・卒業に必要な能力・適性等の判定
 - ②受験機会・選抜方法における公平性・公正性の確保
 - ③高等学校教育と大学教育を接続する教育の一環としての実施
- 多様な背景を持った学生の受入れ配慮対象の例示として障害の有無、居住地域を追加。

入試方法

- 「一般選抜」とそれ以外という整理を「一般選抜」、「総合型選抜」、「学校推薦型選抜」に再整理。
- 入学者の多様性を確保する観点から、入学定員の一部分について、以下のような者を対象として選抜を工夫。
 - ・ 専門学科・総合学科卒業生、帰国生徒、社会人
 - ・ 家庭環境、居住地域、国籍、性別等の要因により進学機会の確保に困難がある者その他（理工系分野における女子等）の者※※この場合は入学志願者の努力のプロセス、意欲、目的意識等を重視し、評価・判定。

学力検査等

- 「自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力」や「思考・判断した過程や結果を的確に、更には効果的に表現する能力」の評価充実のため、可能な範囲で記述式の導入を要請。
 - ・ 各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、可能な範囲で記述式の検査方法を取り入れることが望ましい。
- 総合的な英語力を適切に評価・判定する観点から、資格・検定試験等の活用を従来どおり規定。
- 家庭環境や居住地域により、資格・検定試験等を受検することの負担が大きい入学志願者への配慮要請。
 - ・ 資格・検定試験等の結果を利用しない選抜区分の設定
 - ・ 個別学力検査と資格・検定試験等の結果の選択的利用 等
- 令和7年度入学者選抜に係る共通テストより「簿記・会計」「情報関係基礎」が廃止されることに伴い、専門高校生の進学機会の確保への対応として、資格・検定試験等の活用を要請。

障害者への合理的配慮

- 障害のある入学志願者への合理的配慮の充実を図るため、以下のことを要請。
 - ・ 障害のある入学志願者一人一人の個別のニーズを踏まえた建設的対話を行うこと。
 - ・ 相談窓口、支援相談部署等を設置するなど事前相談体制の構築・充実に努めること。

調査書様式の見直し

- 簡素化された指導要録の参考様式に合わせて、調査書様式の簡素化等を行う。枚数は表裏の両面1枚とする。

令和7年度大学入学者選抜実施要項の予告（概要）②

（令和3年7月30日付 3文科高第471号 文部科学省高等教育局長通知）

（別添）令和7年度大学入学者選抜実施要項見直しイメージ（案）【調査書様式（表面）】

令和4年度大学入学者選抜実施要項 別紙様式

（別紙様式1）

（表）

※		※		※		※									
1. ふりがな氏名	昭和 年 月 日生	性別	現住所	都道府県	市区	町村	丁目 番 号								
学校名	国立 公立 私立	高等学校 中等教育学校 特別支援学校 (分 校)	昭和 平成 令和	年 月	入学, 編入学, 転入学 (第 学年)										
全・定・通	普通・専門 () ・総合		昭和 平成 令和	年 月	卒業										
2. 各教科・科目等の学習の記録															
教科	科目	評 定				教科	科目	評 定				修得単位数計			
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年				
総合的な学習の時間															
計															
3. 各教科の学習成績の状況		教科	国語	地理	歴史	公民	数学	理科	保健	体育	芸術	外国	普・家庭	普・情報	全体の学習成績の状況
		学習成績の状況													
		教科													
		学習成績の状況													
4. 学習成績概評		成績段階別人数													
		段階	A	人	B	人	C	人	D	人	E	人	合計	(人)	

イメージ案

（別紙様式1）

（表）

※		※		※		※									
1. ふりがな氏名	昭和 年 月 日生	性別	現住所	都道府県	市区	町村	丁目 番 号								
学校名	国立 公立 私立	高等学校 中等教育学校 特別支援学校 (分 校)	昭和 平成 令和	年 月	入学, 編入学, 転入学 (第 学年)										
全・定・通	普通・専門 () ・総合		昭和 平成 令和	年 月	卒業										
2. 各教科・科目等の学習の記録															
教科	科目	評 定				教科	科目	評 定				修得単位数計			
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年				
総合的な探究の時間															
計															
3. 各教科の学習成績の状況		教科	国語	地理	歴史	公民	数学	理科	保健	体育	芸術	外国	普・家庭	普・情報	全体の学習成績の状況
		学習成績の状況													
		教科													
		学習成績の状況													
4. 学習成績概評		成績段階別人数													
		段階	A	人	B	人	C	人	D	人	E	人	合計	(人)	

「各教科・科目の観点別学習状況」の項目は直ちには設けない。

※各教科・科目の観点別学習状況の項目は直ちに設けることはせず、今後の高等学校における観点別学習状況の評価の充実の状況、大学における観点別学習状況の活用方法の検討の進展等を見極めつつ、条件が整い次第可能な限り早い段階で調査書に項目を設けることを目指し、引き続き高等学校・大学関係者において検討を行うこととする。（「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」（審議のまとめ））

令和7年度大学入学者選抜実施要項の予告（概要）③

（令和3年7月30日付 3文科高第471号 文部科学省高等教育局長通知）

（別添）令和7年度大学入学者選抜実施要項見直しイメージ（案）【調査書様式（裏面）】

令和4年度大学入学者選抜実施要項 別紙様式

イメージ案

(裏)

※	※	※	※						
5. 総合的な学習の内容・評価	活動内容	評価							
6. 特別活動の記録	第1学年	第2学年	第3学年 第4学年						
7. 指導上参考となる諸事項	第1学年	(1)学習における特徴等 (4)取得資格、検定等 (注)専門学校の校長会や民間事業者等が実施する資格・検定の内容、取得スコア・取得時期等	(2)行動の特徴、特技等 (5)表彰・顕彰等の記録 (注)各種大会やコンクール等の内容や時期、科学オリンピック等における成績、時期 国際バカロレアなど国際通用性のある大学入学資格試験における成績、時期等						
	第2学年	(1)学習における特徴等 (4)取得資格、検定等	(2)行動の特徴、特技等 (5)表彰・顕彰等の記録						
	第3学年	(1)学習における特徴等 (4)取得資格、検定等	(2)行動の特徴、特技等 (5)表彰・顕彰等の記録						
	第4学年	(1)学習における特徴等 (4)取得資格、検定等	(2)行動の特徴、特技等 (5)表彰・顕彰等の記録						
8. 備考									
9. 出欠の記録									
区分	学年				区分	学年			
授業日数	1	2	3	4	欠席日数	1	2	3	4
出席停止・忌引き等の日数					出席日数				
留学中の授業日数					備考				
出席しなければならぬ日数									
この調査書の記載事項に誤りがないことを証明する 令和 年 月 日 学校名 所在地 校長名									
印					記載責任者職氏名				

(裏)

※	※	※	※						
5. 総合的な探究の記録	学習活動	観点	評価						
6. 特別活動の記録	内容	観点	学年 1 2 3 4						
7. 指導上参考となる諸事項	ホームルーム活動	文章記述を改め、各学校が設定した観点到照して十分満足できる活動状況であると判断される場合、○印を記入する。							
	生徒会								
	学校行事								
8. 備考	第1学年	現在、各大学は、志願者が大学の指定する特定分野（保健体育、芸術、家庭、情報等）において、特に優れた学習成果を上げたことを備考欄に記載できるよう求めることができるが、これらの事項については調査書以外の資料で、志願者本人から直接大学に提出する。							
	第2学年	要点を箇条書きするなど、その記載事項を必要最小限にとどめる。その際、生徒の特徴・特技や学校外の活動等については、原則として、学習指導等を進めていく上で必要な情報として精選して指導要録に記述された内容を元に記入する。							
	第3学年								
	第4学年								
9. 出欠の記録									
区分	学年				区分	学年			
授業日数					欠席日数				
出席停止・忌引き等の日数					出席日数				
留学中の授業日数					備考				
出席しなければならぬ日数									
この調査書の記載事項に誤りがないことを証明する 令和 年 月 日 学校名 所在地 校長名									
印					記載責任者職氏名				

令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告（概要）①

（令和3年7月30日付 3文科高第471号 文部科学省高等教育局長通知）

新学習指導要領に対応した出題教科・科目

令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストの出題教科・科目は以下のとおりとする（『簿記・会計』『情報関係基礎』については出題しない）。

出題教科	科目（6教科30科目） ～令和5年度実施
国語	『国語』
地理歴史	『世界史A』 『世界史B』 『日本史A』 『日本史B』 『地理A』 『地理B』 地理歴史及び公民から最大2科目を選択 ※同一名称を含む科目の組合せで2科目を選択することはできない。
公民	『現代社会』 『倫理』 『政治・経済』 『倫理, 政治・経済』
数学	『数学Ⅰ』 『数学Ⅰ・数学A』 ① ①から1科目を選択
	『数学Ⅱ』 『数学Ⅱ・数学B』 ② 『簿記・会計』 『情報関係基礎』 ②から1科目を選択
理科	『物理基礎』 『化学基礎』 『生物基礎』 『地学基礎』 ① A: ①から2科目を選択 B: ②から1科目を選択 C: ①から2科目及び②から1科目を選択 D: ②から2科目を選択
	『物理』 『化学』 『生物』 『地学』 ②
外国語	『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』 1科目を選択



科目（7教科21科目） 令和6年度実施～
『国語』
『地理総合, 地理探究』 『歴史総合, 日本史探究』 『歴史総合, 世界史探究』 『地理総合, 歴史総合, 公共』 地理歴史及び公民から最大2科目を選択 ※「地理総合, 歴史総合, 公共」を選択する場合は、出題範囲（「地理総合」、「歴史総合」、「公共」）のうち、いずれか2つの内容の問題を選択解答。 ※2科目を選択する場合は、以下の組合せ以外の出題科目の組合せを選択。 ・『公共, 倫理』と『公共, 政治・経済』の組合せを選択することはできない。 ・『地理総合, 歴史総合, 公共』を選択した者は、選択解答した問題の出題範囲の科目と同一名称を含む科目の組合せを選択することはできない。
『公共, 倫理』 『公共, 政治・経済』 『地理総合, 歴史総合, 公共』（再掲）
『数学Ⅰ, 数学A』 『数学Ⅰ』 ① ①から1科目を選択 ※数学Aについては、2項目の内容（図形の性質、場合の数と確率）に対応した出題とし、全てを解答
『数学Ⅱ, 数学B, 数学C』 ② ※数学B及び数学Cについては、数学Bの2項目の内容（数列、統計的な推測）及び数学Cの2項目の内容（ベクトル、平面上の曲線と複素数平面）のうち3項目の内容の問題を選択解答
『物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎』 『物理』 『化学』 『生物』 『地学』 最大2科目を選択 ※『物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎』を選択する場合は、出題範囲（「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」）のうち、いずれか2つの内容の問題を選択解答
『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』 1科目を選択
『情報Ⅰ』

●試験形態は、引き続き、問題冊子及びマークシート式解答用紙を使用し、PBT（紙ベース）。

『英語』については、ICプレイヤーを使用する試験も実施。

令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告（補遺）【概要】

（令和3年9月29日付 3文科高第701号 文部科学省高等教育局長通知）

1. 実施期日 **2日間**

2. 出題教科・科目の試験時間

- 国語：現在測定している内容を維持した上で多様な文章を提示する観点から、**90分**（現行：80分）
- 数学②：出題範囲が「数学Ⅱ」、「数学B」及び「数学C」となり、選択解答する項目数が2から3へ増加するため、**70分**（現行：60分）
- 情報：出題範囲や他教科の試験時間等を考慮し、**60分**（新教科）

教科	出題科目	試験時間
国語	『国語』	90分
地理歴史	『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』、『地理総合、歴史総合、公共』	1科目選択 60分 2科目選択130分 (うち解答時間120分)
公民	『公共、倫理』、『公共、政治・経済』、『地理総合、歴史総合、公共』（再掲）	
数学	①『数学Ⅰ、数学A』、『数学Ⅰ』	70分
	②『数学Ⅱ、数学B、数学C』	70分
理科	『物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』	1科目選択 60分 2科目選択130分 (うち解答時間120分)
外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』、『韓国語』 ※『英語』については、ICプレーヤーを使用する試験も実施。	80分 【ICプレーヤー使用試験】 60分（うち解答時間30分）
情報	『情報Ⅰ』	60分

3. 現行の教育課程履修者への経過措置

- 現行の教育課程（平成21年3月告示の高等学校学習指導要領に基づく教育課程）を履修した入学志願者に対しては、**経過措置問題を出題**

教科	旧課程履修者が選択できる経過措置科目
地理歴史	『旧世界史A』、『旧世界史B』、『旧日本史A』、『旧日本史B』、『旧地理A』、『旧地理B』
公民	『旧現代社会』、『旧倫理』、『旧政治・経済』、『旧倫理、旧政治・経済』
数学	①『旧数学Ⅰ・旧数学A』、『旧数学Ⅰ』
	②『旧数学Ⅱ・旧数学B』、『旧数学Ⅱ』、『旧簿記・会計』、『旧情報関係基礎』
情報	「社会と情報」「情報の科学」に対応する経過措置を講じる。 ※『情報Ⅰ』とは別に、『旧情報（仮）』として出題することを、大学入試センターが決定（令和3年12月17日）

※理科：必要に応じて、現行の教育課程履修者が選択解答可能な問題を出題する場合がある

『情報Ⅰ』の経過措置の取扱いについて（抄）

（令和3年9月29日 大学入学者選抜協議会決定）

令和7年度大学入学者選抜に係る共通テスト出題科目『情報Ⅰ』の経過措置

令和7年度大学入学者選抜に係る共通テストから新たに『情報Ⅰ』を出題するに当たり、既卒者に経過措置問題を作成することについては、新教育課程の「**情報Ⅰ**」と現行の教育課程の「**社会と情報**」「**情報の科学**」の**目標、内容等が大きく異なること**、前年度までは**共通テストの試験科目として課されることのなかった科目が出題**されることなど、**従来の経過措置とは異なる点がある**が、既卒者、卒業見込み者の双方に配慮し、以下の点を踏まえた上で、**既卒者のうち希望する者に選択可能な経過措置問題を出題**することが、**より適切であると判断**される。

- (1) **大学入試センター**は、新教育課程における「**情報Ⅰ**」及び現行の教育課程における「**社会と情報**」「**情報の科学**」の、**それぞれの科目の目標、内容等に基づき、既卒者が選択可能な経過措置問題を作成**する。経過措置問題の作成は、**他教科と同様、1年に限る措置**とする。その際、既卒者用に経過措置科目を出題するか、『**情報Ⅰ**』の試験問題の中に既卒者用の選択問題を出題するかは、今後、大学入試センターにおいて検討する。
- (2) **得点調整**については、**実施を望む意見が多いことを十分踏まえつつ、大学入試センター**において、得点調整の対象とするかどうか及び対象とする場合の方法について、**専門家の意見を聞いて検討**する。
- (3) 大学入試センターは**令和4年度中に試作問題（経過措置問題を含む）を公表**する。
- (4) **各大学**は、『**情報Ⅰ**』の取扱いも含め、令和7年度大学入学者選抜において利用する共通テストの科目について、大学入試センターにおける上記（1）、（2）の検討状況も勘案しつつ、文部科学省から本年7月30日付けで通知されているとおり、**2年程度前を待たず、可能な限り早期に決定**し、各大学のホームページ等で公表する。また、各大学は、令和7年度大学入学者選抜における『**情報Ⅰ**』の利用に当たっては、本協議会における協議の経過も参考に学内で十分に検討した上で、それぞれの**アドミッション・ポリシー等に基づき、利用の考え方について明確にするよう努める**。
- (5) **各高等学校**は、既卒者となった場合には新たに『**情報Ⅰ**』の経過措置問題が出題されることについて、**生徒への周知に努める**。

令和7年度大学入学共通テスト得点調整対象科目について

(令和3年12月17日 大学入試センター公表)

●大学入試センターにおいて検討を行い、以下の で囲っている教科内の科目を得点調整の対象科目とすることを決定。

教科	経過措置科目	新課程科目
国語	—	『国語』
地理歴史	『旧地理A』 『旧日本史A』 『旧世界史A』 『旧地理B』 『旧日本史B』 『旧世界史B』	『地理総合、地理探究』 『歴史総合、日本史探究』 『歴史総合、世界史探究』 『地理総合、歴史総合、公共』
公民	『旧現代社会』 『旧倫理』 『旧政治・経済』 『旧倫理, 旧政治・経済』	『公共、倫理』 『公共、政治・経済』 『地理総合、歴史総合、公共』(再掲)
数学	① 『旧数学Ⅰ・旧数学A』 『旧数学Ⅰ』	『数学Ⅰ、数学A』 『数学Ⅰ』
	② 『旧数学Ⅱ』 『旧数学Ⅱ・旧数学B』 『旧簿記・会計』 『旧情報関係基礎』	『数学Ⅱ、数学B、数学C』
理科	—	『物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎』 『物理』 『化学』 『生物』 『地学』
外国語	—	『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』
情報	『旧情報(仮)』 ※現高校2年生の選択必修科目「社会と情報」「情報の科学」に対応する内容。	『情報Ⅰ』

※得点調整を実施する場合の条件や方法については、別途定める。

◎…今回初めて公表した部分

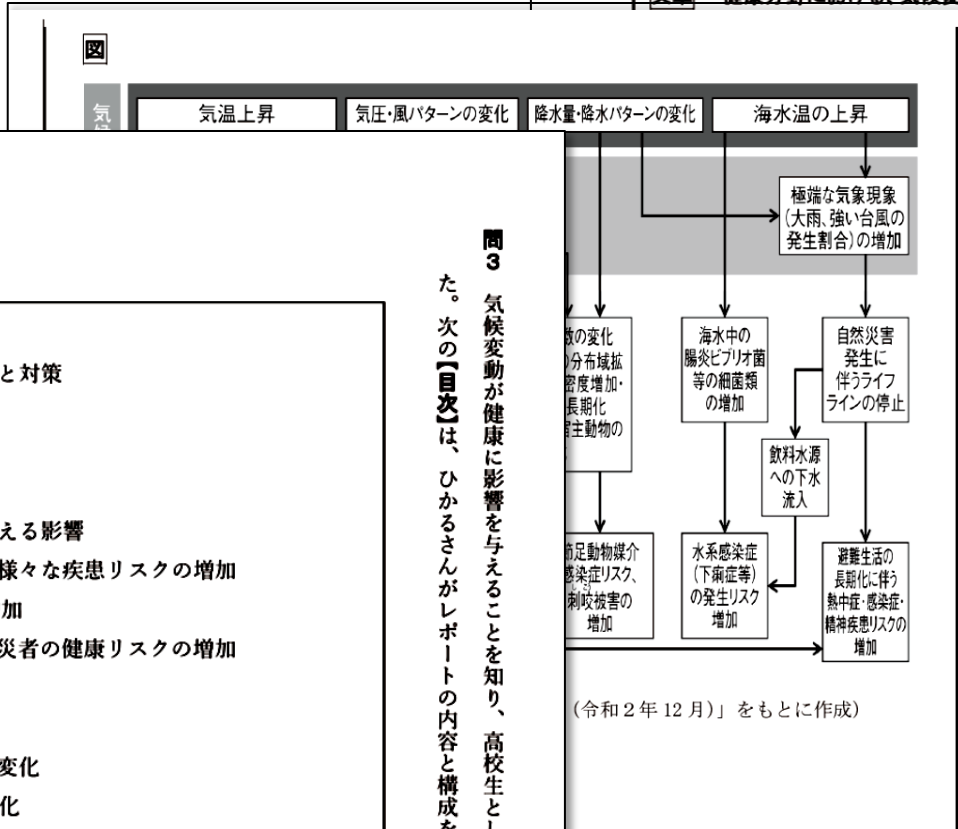
- ◎ 従来の問題作成方針を引き続き重視しつつ、趣旨をより明確にし、新学習指導要領に対応。
多様な受験者が十分に力を発揮できるよう問題の構成や分量等に配慮しながら、引き続き、**知識の質**や、**知識・技能を活用する思考力・判断力・表現力等**を問う問題の工夫を重視する。
- ◎ **国語は**、言語活動を重視し、多様な資質・能力を問うため**大問を一つ追加**。
試験時間は90分（10分増）、分野別の配点は近代以降の文章110点、古典90点(古文45,漢文45)
- **数学②は**『数学Ⅱ、数学B、数学C』となり、**試験時間が70分（10分増）**
- **英語は**「リーディング」「リスニング」形式を通して、
「聞く」「読む」「話す」「書く」を統合した言語活動を通して培う能力を評価。
- **情報が出題教科に追加**
- ◎ 情報の試験時間は60分、**配点は100点**。『情報Ⅰ』と『旧情報（仮）』の間では、いずれかの**受験者数が1万人に満たない場合も、得点調整の対象とする**。

部である。これらを読んで、後の問い(問1～3)に答えよ。(配点 20)

【資料Ⅰ】

文章 健康分野における、気候変動の影響について

注2
加させ、熱中症リスクや暑熱に
注3
心に、暑熱による超過死亡が増
てばらつきはあるものの、熱中
中症死者数は増加傾向にある。
分布域・個体群密度・活動時期
での感染連鎖が発生することが
い北海道南部でもヒトスジシマ
スを媒介する外来性の蚊の鹿児
指摘されている。
インフルエンザのような感染症
やロタウイルス感染症、下痢症
ザや手足口病などの感染症類の
されている。
増加に伴い④自然災害が発生す
神疾患リスク等が増加する可能
い光化学オキシダント・オゾン等
るが、それ以降は減少すること



問3 気候変動が健康に影響を与えることを知り、高校生として何が出来るか考えたひかるさんは、次の【目次】は、ひかるさんがレポートの内容と構成を考えるために作成したものである。これを誌

「気候変動の影響」について調べてレポートを書くために、テキストを図表と関連付けながら的確に読み取る力や、レポートの作成に向けてテキストを適切に解釈し、目次の内容や構成について分析したり検討したりする力等を問う。

【目次】

テーマ：気候変動が健康に与える影響と対策

はじめに：テーマ設定の理由

第1章 気候変動が私たちの健康に与える影響

- a 暑熱による死亡リスクや様々な疾患リスクの増加
- b 感染症の発生リスクの増加
- c 自然災害の発生による被災者の健康リスクの増加

第2章 データによる気候変動の実態

- a 日本の年平均気温の経年変化
- b 日本の年降水量の経年変化
- c 台風の発生数及び日本への接近数

第3章 気候変動に対して健康のために取り組むべきこと

- a 生活や行動様式を変えること
- b 防災に対して投資すること
- c X
- d コベネフィットを追求すること

おわりに：調査をふりかえって

参考文献

問2 次の文章の空欄 **オ** ~ **コ** に入れるのに最も適当なものを、後の解答群のうちから一つずつ選べ。

S : まずは、関数「枚数(金額)」のプログラムを作るために、与えられた金額ちょうどになる最小の硬貨枚数を計算するプログラムを考えてみます。もう少しヒントが欲しいなあ。

T : 金額に対して、高額の硬貨から使うように考えて枚数と残金を計算していくとよいでしょう。また、金額に対して、ある額の硬貨が何枚まで使えて、残金がいくらになるかを計算するには、整数値の商を求める演算『÷』とその余りを求める演算『%』が使えるでしょう。例えば、46円に対して10円玉が何枚まで使えるかは **オ** で、その際にいくら残るかは **カ** で求めることができますね。

S : なるほど！あとは自分でできそうです。

Sさんは、先生(T)との会話からヒントを得て、変数 **kingaku** に与えられた目標の金額(100円以下)に対し、その金額ちょうどになる最小の硬貨枚数を計算するプログラムを考えてみた(図1)。ここでは例として目標の金額を46

```

(1) Kouka = [1,5,10,50,100]
(2) kingaku = 46
(3) maisu = 0, nokori = kingaku
(4) i を キ ながら繰り返す:
(5)   |   maisu = ク + ケ
(6)   |   nokori = コ
(7) 表示する(maisu)
    
```

図1 目標の金額ちょうどになる最小の硬貨枚数を計算するプログラム

オ ・ **カ** の解答群

② 46 ÷ 10 + 1	① 46 % 10 - 1
③ 46 ÷ 10	④ 46 % 10

キ の解答群

② 5から1まで1ずつ減らし	① 4から0まで1ずつ減らし
③ 0から4まで1ずつ増やし	④ 1から5まで1ずつ増やし

② i ③ nokori

ケ ・ **コ** の解答群

② nokori ÷ Kouka[i]	① nokori % Kouka[i]
③ maisu ÷ Kouka[i]	④ maisu % Kouka[i]

代金を支払う際の「上手な払い方」を考えるという問題解決の題材において、アルゴリズムとプログラミングの基本に関する理解を基に、示された要件を踏まえたプログラムを論理的に考察できるかを問う。(『情報 I』第3問)

支払いに使う硬貨の枚数の合計が計算され、変数 **nokori** に残りいくら支払えばよいか、という残金が計算される。

共通テスト試作問題 モニター調査について

○令和7年度以降の大学入学共通テストの試作問題に関する調査を行うため、モニター調査を実施

○調査を通じて問題の内容や分量を検討する予定

募集対象：大学1年生または大学2年生

(令和3年度または令和4年度大学入学共通テストを受験した者)

調査内容：

①試作問題の解答

- 【情報コース】

…『情報Ⅰ』と『旧情報Ⅰ(仮)』

- 【3教科コース】

…『国語』と『地理総合』、『歴史総合』、『公共』のうち1科目

②アンケートの回答

実施方法：自宅等での受験(Zoomによる試験監督あり)

実施日時：令和4年11/10～11/12のいずれか1日

※12月に『英語』についても同様の調査を実施している。

大学入学共通テスト試作問題

調査モニター募集

9/20(火)

17:00

応募締切

大学入試センターでは、新しい高等学校学習指導要領に対応した出題を予定している令和7年度以降の大学入学共通テストの試作問題の調査モニターを募集いたします。

募集対象 **大学1年生** 又は **大学2年生**

(令和3年度又は令和4年度大学入学共通テストを受験していること)

※詳細については、募集要項(右記QRコード)をご覧ください。



<調査内容> ① 試作問題の解答

解答する科目によって、以下の2コースに分けて募集する。

【情報コース】

以下の2科目を解答する。

- ・『情報Ⅰ』
- ・『旧情報(仮)』

【3教科コース】

以下の2科目を解答する。

- ・『国語』
- ・『地理総合』、『歴史総合』、『公共』のうち1科目

② アンケートの回答

試作問題の解答終了後、オンラインフォームによるアンケートに回答する。

<実施方法> 自宅等での受験(Zoomによる試験監督あり)

<実施日時> **令和4年11月10日(木)、11日(金)、12日(土)**
のいずれか1日間

【情報コース】

17:30～21:20 (11月10日、11日)
13:10～17:00 (11月12日)

【3教科コース】

17:50～20:55 (11月10日、11日)
13:30～16:35 (11月12日)

<募集人数> 【情報コース】1000名

【3教科コース】500名

<謝金> 【情報コース】**8,000円** 【3教科コース】**6,000円**

※自宅等からのご参加となるため、交通費は支給されません。
※所得税が引かれた金額が振り込まれますが、原則、確定申告で翌年還付されます。



申込方法

申込みは下記URL又は左記QRコードから行ってください。

申し込みURL: <https://forms.gle/JK2kBPagwt7hktWD6>

※応募状況によって、早期に募集を締め切らせていただく場合がございます。

独立行政法人大学入試センター 試作問題モニター調査担当
〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23
TEL: 03-5478-1366 E-mail: monitor@cen.dnc.ac.jp

令和7年度大学入学共通テスト（情報Ⅰ）に関する直近の動向

令和3年度
(2021)



12月17日

【入試センター】令和7年度共通テスト『情報Ⅰ』経過措置問題の出題方法決定（『旧情報（仮）』の出題）、得点調整対象科目公表

『旧情報（仮）』の出題方法

「社会と情報」、「情報の科学」の共通部分に対応した問題を必答、それぞれの科目に対応した問題を選択解答



1月28日

【国大協】令和7年度入試からの共通テスト出題方針決定・公表

《公表内容》

現行5教科7科目 → R7～6教科8科目（『情報Ⅰ』含む）を原則とする

令和4年度
(2022)



4月

新高等学校学習指導要領の実施

※令和7年度大学入学者選抜の現役受験者が高校に入学



11月9日

【入試センター】教科科目の問題作成の方向性公表

※国語、地歴、公民、数学、英語、情報（『旧情報（仮）』を含む）の試作問題も公表



年度内

【各大学】2年前予告

※**個別学力検査や共通テストで課す教科・科目の変更**等、受験準備に大きな影響を及ぼすものについて、遅くとも年度内に公表

令和7年度大学入学者選抜における旧教育課程履修者に対する 経過措置及び新教育課程履修者に対する出題について（通知）（抄）

（令和4年11月10日付 4文科高第1196号 文部科学省高等教育局長通知）

令和7年度大学入学者選抜を実施するに当たり、以下のことについて各大学に依頼。

- ・旧教育課程履修者が、不利にならないよう下記の事項に十分留意の上、必要に応じ経過措置を講ずること
- ・新教育課程履修者に対する出題に当たっては、履修内容に変更が生じているため、下記の事項に十分留意の上、出題すること

1. 旧教育課程履修者に対する経過措置について

（1）大学入学共通テストについての留意事項

経過措置科目として出題される『旧世界史A』、『旧世界史B』、『旧日本史A』、『旧日本史B』、『旧地理A』、『旧地理B』、『旧現代社会』、『旧倫理』、『旧政治・経済』、『旧倫理、旧政治・経済』、『旧数学I』、『旧数学I・旧数学A』、『旧数学II・旧数学B』、『旧数学II』、『旧簿記・会計』、『旧情報関係基礎』及び『旧情報（仮）』について、旧教育課程履修者の選択を認めることが望ましいこと。

（2）各大学における個別学力検査についての留意事項

大学入学共通テストにおいて採られる措置を参考にして、例えば以下の措置を講ずるなど、可能な限り配慮すること。

- ① 新教育課程による出題科目とこれに対応する旧教育課程の科目との**共通の内容を出題する**。
- ② **共通する範囲のみで出題することが困難と判断される場合には**、必要に応じ旧教育課程の科目の範囲から出題する問題を別途用意し、**選択解答できるようにする**。

2. 新教育課程履修者に対する出題について（各大学における個別学力検査についての留意事項）

改訂後の各科目の履修内容に十分留意の上出題すること。特に「数学A」、「数学B」、「数学C」は項目を選択して履修するので、そのことに配慮すること。

3. その他

上記1及び2については、対象となる入学志願者の学習準備に資するよう、決定後速やかに大学のホームページに掲載するなど広く情報提供するとともに、各大学において**令和6年7月31日までに発表予定の令和7年度大学入学者選抜に関する基本的事項及び令和6年12月15日までに発表予定の学生募集要項等においても明記すること**。

令和7年度共通テストについて高等学校関係者にご留意いただきたいこと

【地理歴史、公民について】

- 計6科目の中から1～2科目を選択回答するが、2科目選択の場合、**選択できない組み合わせについて周知頂くこと**

【情報の経過措置について】

- 令和7年度試験で経過措置科目を受験する可能性のある生徒に対して、これまで出題されていない『旧情報（仮）』が出題されることを周知頂くこと
- その際、各学校で開講している科目が、「社会と情報」「情報の科学」のどちらであるのかが、生徒にとって明確になるように伝えていただきたいこと
 - * 選択問題は（どの科目を履修していたかにかかわらず）試験時間中に自由に選ぶことが可能です
- 特に、専門学科の科目や学校設定科目（教育課程の特例を含む）によって上記2科目を代替している場合には、それらの科目と「社会と情報」「情報の科学」の内容の対応関係について、十分なお説明を頂きたいこと

令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告（概要）②

（令和3年7月30日付 3文科高第471号 文部科学省高等教育局長通知）

（別表）新学習指導要領に対応した出題教科・地理歴史・公民における出題科目を選択する場合の選択方法について

		『地理総合、 地理探究』	『歴史総合、 日本史探究』	『歴史総合、 世界史探究』	『地理総合、歴史総合、公共』			『公共、 倫理』	『公共、 政治・経済』
					「地理総合」 及び 「歴史総合」	「地理総合」 及び 「公共」	「歴史総合」 及び 「公共」		
『地理総合、 地理探究』			○	○	×	×	○	○	○
『歴史総合、 日本史探究』		○		○	×	○	×	○	○
『歴史総合、 世界史探究』		○	○		×	○	×	○	○
『地理総合、 歴史総合、 公共』	「地理総合」 及び 「歴史総合」	×	×	×				○	○
	「地理総合」 及び 「公共」	×	○	○				×	×
	「歴史総合」 及び 「公共」	○	×	×				×	×
『公共、倫理』		○	○	○	○	×	×		×
『公共、政治・経済』		○	○	○	○	×	×	×	

※ 上記 6 出題科目のうちから 2 出題科目を選択する場合は、「○」の組合せから選択でき、「×」の組合せは選択できない。